

国際移動家族の社会的サポートネットワーク

竹田 美知

神戸松蔭女子学院大学人間科学部

Author's E-mail Address: m-takeda@shoin.ac.jp

Social Support Network of Families Living Abroad

TAKEDA Michi

Faculty of Human Sciences, Kobe Shoin Women's University

Abstract

目的 日本から海外へと移動した家族に焦点を当て、移動した家族がどのように地域社会の中で人間関係を築き、コミュニティの一員として生活をしていくかというプロセスをインタビュー調査によって明らかにする。この研究では、長期に海外に滞在している家族(海外長期滞在家族)と、海外転勤をして海外生活を経験し帰国した家族(海外赴任帰国家族)を比較しながら、移動した後の人的ネットワークとその後の人的ネットワークの拡がりを分析した。

方法 海外に長期に在住する国際移動した4家族(海外長期滞在家族)に対して2016年8月に、また海外転勤を何度も繰り返し帰国した4家族(海外赴任帰国家族)に対しては2017年9月に同様にインタビュー調査を実施した。インタビュー項目は移動後の問題とその解決、人的ネットワーク、帰国後の人的ネットワーク(海外赴任帰国家族)、帰国後の問題とその解決(海外赴任帰国家族)等について、半構造化インタビューを実施した。

結果 海外長期滞在家族と海外赴任帰国家族双方とも、海外への移動直後は現地の日本人ネットワークがある場合は、子どもの学校生活における問題解決や現地の生活の衣食住において有効に機能している。海外長期滞在者家族は、子どもの日本語や日本文化の保持について日本人ネットワークが長期に渡って維持されており、海外赴任帰国家族は、帰国後の子どもの日本の学校への適応について滞在中からネットワークの中で情報を収集している。

Aim: In this study, an interview survey was carried out to examine the ways in which Japanese families living abroad build relationships within local communities and become functioning members of those communities. We compare families living abroad for long periods (long-term international resident

families) with those who were transferred abroad for work and later returned to Japan (transfer-and-return families), and analyzed the human networks they formed after moving abroad and the later expansion of these networks.

Method: We interviewed four long-term international resident families in August 2016, and four transfer-and-return families in September 2017. Interviews were semi-structured and covered topics including problems encountered after moving abroad and their resolution, human networks formed after returning to Japan (transfer-and-return families), and problems encountered after returning to Japan and their resolution (transfer-and-return families).

Results: For both long-term international resident families and transfer-and-return families, when a network of other Japanese people was present immediately after they moved abroad, this network functioned effectively to resolve problems related to children's school life, basic needs such as food, clothing, and housing, and other issues. Long-term international resident families maintained these networks for long periods in order to help their children retain Japanese language skills and Japanese culture, while transfer-and-return families utilized them to gather information about integrating their children into the Japanese school system when they returned to Japan.

キーワード：海外転勤、海外移住、ネットワーク

Key Words: Transfer abroad, Emigration, Network

1. 研究の背景と目的

経済活動のグローバル化によって、国際的な人的交流が盛んになり、家族が国境を越えて複数の場所に分散して暮らすことが珍しくなくなっている。

このような国境を超える家族は国を超えて情報通信手段を駆使して「トランスナショナルな家族」として社会的ネットワークを形成している。この研究はこのような国際移動家族が、移動先においてどのように人間関係を形成していくかを経時的にとらえることを目的とした。このような社会的ネットワークの形成の仕方は、家族の移動に対する主観的意味づけによって大きく左右される。移住先にいながら短期にしか滞在しないことがわかっているために帰国後の人生設計を視野に入れつつ社会的ネットワークを形成する場合と、いずれは永住をするつもりで社会的ネットワークを形成する場合とでは、ネットワークの密度や構造、ネットワーク形成の速度は大きく異なると思われる。外務省による海外在留邦人数調査統計では、前者のような移住先にいながら短期にしか滞在しないことがわかっているために帰国する滞在者を「長期滞在者」とし、3か月以上の海外在留者でも、海外での生活は一時的なもので、いずれわが国に戻るつもりで邦人と定義している。また、後者のような当該在留国等より永住権を認められており、生活の本拠をわが国から海外へ移した邦人を「永住者」として定義している。平成29年度海外在留邦人調査統計によると、平成20年から海外生活が一時的な長期滞在者も生活の本拠を海外に移した永住者増加もしつつあることがわかる。

海外在留邦人数調査統計平成29年度版（外務省領事局政策課、2018）によると、図1のよ



図1 海外在留邦人数

うに、海外生活が一時的な「長期滞在者」は、この5年間で約3.9%増加している。そのうち、54%が民間企業の海外派遣をされた「長期滞在者」であり、ついで留学や研究者が多い。また移動先は米国27%（23万3746人）が最も多く、次に中国14%（12万5089人）となっている。男女別では男性が女性を若干上回っている。また、「長期滞在者」の男女別では、「男性」が46万1912人（約53%）、「女性」が40万8137人（約47%）だが、そのうち「男性」の内訳は、「民間企業関係者」本人が約51%（23万6928人）で最も多く、次いで同居家族約13%（6万972人）であり、「女性」の内訳は、「民間企業関係者の同居家族」が約33%（13万3601人）が最も多い。

平成29年度海外在留邦人調査統計によると、民間企業の拠点はアジアが69%、北米が13%である。長期滞在者すなわち海外赴任者がそれほどアジアには多くないのは、現地法人として日系企業が現地人を雇用したり、日本の企業が現地法人に出資して、合弁企業として海外の現地法人を活用したりしているからである。第6回海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果（独立行政法人労働政策研究・研修機構、2008）によると、海外勤務に家族の帯同を勧める会社は44%から50%に上るがその一方で方針がない会社も多い。

永住者はこの5年で14%増加し、長期滞在者より伸び率が高い。国別では米国が最も多く、40%を占めている。また男性（38%）よりも女性（62%）のほうが多い。

本研究は、滞在が一時的な海外赴任家族の限定的な滞在期間におけるソーシャルネットワーク形成と、海外に長期滞在している家族のソーシャルネットワーク形成とを比較してネット

ワークの広がり時間が時間軸によってどのように変化していくプロセスを検証する。

2. 先行研究の理論枠組み検討

海外赴任家族の社会的サポートネットワークは日本人中心の関係ネットワークであることを見いだした論文などの先行研究や、日本人だけでなく現地コミュニティにおける交流ネットワークも国際移動家族の社会的サポートネットワークとして機能していることを明らかにした論文、社会的サポートネットワークの分類を行いその機能やサポート資源を分析した論文もあるが、いずれも限定されている海外赴任期間における社会的サポートネットワークを分析しているにすぎない。唯一高丸論文(2012)のみが、海外赴任後の生活世界の拡大に着目し、経時的比較を試みているが、滞在期間は最高で8年間でありその多くの海外赴任家族は1年間から3年間が多くを占めている。

「米国ニューヨーク州およびその周辺における駐在員妻の生活圏および人間関係ネットワーク」(木村、2002)によると、海外赴任家族の関係ネットワークは日本人中心であり、近隣ネットワーク、子どもを中心とした学校ネットワーク、夫の会社のネットワーク、趣味・英語学習のサークル、日本との電子メールなどの通信ネットワークなどが重要な機能を果たしていると述べている。

また、「海外駐在員の妻の異文化受容と帰国文化適応—アメリカ滞在の場合—」(伊佐、2012)によると、地域のボランティア活動・子どもの学校でのボランティア活動が現地のコミュニティにおける海外赴任家族の交流ネットワークの主流となっており、その活動において教会や現地の婦人グループ参加・新しい知識・技能の取得をしたり、パーティーの参加や自宅での現地人の接待をしたりして人間関係を形成していると結論づけている。

「上海における日本人海外駐在員妻の適応のモデル—日本人集住マンションを事例に一」(叶、2014)においては、ネットワークの分類・機能・規定要因・評価した理論的枠組で分析し、家族ネットワーク《主として夫・母方の親族》、友人ネットワーク《現地の日本人ネットワークのサポートと拘束》、会社ネットワーク(経済的サポート)と分類している。しかしその研究対象は、海外赴任家族であり、いずれも限定されている海外在住の期間における社会的サポートネットワークに留まった分析をしているだけである。

「海外帯同配偶者(駐在員妻)の友人・知人ネットワーク形成プロセス」(高丸、2012)は、ネットワーク形成における概念同士の継続比較を試み、生活世界の拡大を通じてネットワーク形成により生活圏が広がる段階にまで踏み込んだ分析を試みている。広がりすぎた生活圏をネットワークの関係性の見直しにより調整する段階から、新たなネットワーク形成により快適な生活スタイルを模索する段階までを経時的に分析することによって生活世界の調整を通じてラフな生活を模索している海外赴任家族を描き、時間軸に着目した分析をしている。

先行研究では、海外駐在員のように、滞在が一時的(短期の滞在を繰り返す)で、いずれわが国に戻るつもりの方海外赴任帰国家族(外務省の分類では長期滞在者)が研究対象とされており、限定的な滞在期間におけるソーシャルネットワーク研究が主流であった。

本研究は、先行研究のような滞在が一時的な海外赴任家族の限定的な滞在期間におけるソー

シャルネットワーク形成に焦点をおくだけでなく、海外に長期滞在し永住している家族（海外長期滞在家族）のソーシャルネットワークづくりと比較して、ネットワークの広がりが時間軸によってどのように変化していくかに着目し、その過程を検証する。

3. 調査方法

本研究の研究対象は海外長期滞在家族と海外赴任帰国家族とする。海外長期滞在家族とは、外務省の分類では「永住者」に属し、生活の本拠を外国に移した人達で、永住権を持つ人達もいる。それに対して、海外赴任帰国家族とは、移住先にいながら短期にしか滞在しないことがわかっており、企業の転勤命令によって海外へ赴任し帰国した家族である。

海外に長期滞在する永住家族については、2016年に4ケース、スノーボール形式でインタビュー調査（半構造化面接）をした。そのうち滞在年数が10年を超える4ケースを今回の分析対象とした。被調査者の概要は表1に示した。さらに、海外赴任帰国家族については、4ケースを2017年8月から9月にかけてインタビューを実施し、被調査者の概要は表2のとおりである。インタビュー調査に先立ち、神戸松蔭女子学院大学研究倫理委員会に研究計画審査を申請した。被験者に対する事前説明書の提示、同意していただけた被験者のみの協力・個人情報の保護などを留意し、被験者に与えるリスク回避をするため個人名はもとより個人が推測されるデーターは取り除き、さらに被験者が調査結果にアクセスし確認できるように、対応した。

4. 調査結果

4-1 海外長期滞在家族のネットワーク形成過程

4-1-1 Gの例

図2のように、Gさんは1980年代後半、企業の工場の海外移転に伴いマネージャーとして海外赴任した夫に伴い東海岸に海外赴任した。当時まだ日本がバブル景気に沸く前であり海外赴任者も東海岸に多くなく、日本人ネットワークのサポートも期待できなかった。しかし西海岸へ転勤すると、日本人の多い地域に住んだので子どもも本人もアメリカの日本人社会に浸って暮らしていた。しかしその後また東海岸に転勤となり、以前住んでいたところと同じ所へ移転した。以前に暮らしていた時とは異なり、多くの日本人海外赴任者が急激にその場所に増加した結果、Gさんが主体的に日本人ネットワークを選択できた。また丁度その時にグリーンカードを取得しアメリカに永住することになったので、将来のことを考え、現地に地域コミュニティの社会的ネットワークにも積極的に参加するようになった。子どもの学校の保護者や地域の同年代の女性をウェルカムワゴンやカープールを通じて、助けられたり助けたりという相互扶助の社会的ネットワークを築いていった。子どもから手が離れるとともに、さらに地域の大学の日本語教育プログラムに参加する機会を得て、自己実現に目覚め専門職としてキャリアを積み、現在は地域の高校で教鞭をとり地域社会で活躍している。

表1 海外長期滞在家族のプロフィール

調査対象者	G	H	I	J
性別	女性	女性	女性	女性
居住地	ニュージャージー	ニュージャージー	ニュージャージー	ニュージャージー
滞在年数	31年	12年	26年（学生時代を含めて）	17年
家族人数（同居続柄）	2人（夫と子ども2人）	3人（夫・子1人）	4人（夫・子2人）	5人（夫・子3人）
年齢	62歳	48歳	44歳	43歳
ライフコースの段階	子離れ期・孫育て期	子育て中	子育て中	子育て中
国際移動歴	日本→アメリカ→日本→アメリカ	日本→アメリカ	日本→アメリカ	日本→アメリカ

表2 海外赴任帰国家族のプロフィール

調査対象者	ア	イ	ウ	エ
性別	女	女	女	女
居住地	中部	中部	中部	中部
滞在年数	5年	3年+4年	2年+8年	4年+4年+8年
家族人数（同居続柄）	夫・子2人	夫・子2人	夫・子3人	夫・子2人
年齢	63歳	64歳	52歳	63歳
ライフコースの段階	子離れ期	子離れ期	子離れ期	子離れ期
国際移動歴	日本→台湾→日本	日本→カナダ3年→イギリス4年→日本	日本→カナダ2年→日本→アメリカ8年	日本→アメリカ4年→カナダ4年→ブラジル8年

4-1-2 Hの例

Hさんは、2005年頃にニューヨークに海外赴任した。バブルも去り、日本人が以前いた地域にも日本人の海外駐在員のほとんどが去り、日本人がいるといっても国際結婚から生まれた子どもが多く、両親が日本人という人は少なかった。小学校に日本人が一人しかいないという時期もあった。子どもは日本の幼稚園に3か月在籍した後に、ニューヨークの小学1年生（キンダーガーデン）になり、授業内容としていきなり算数があったり、体育があったり音楽があったりした。それで子どもが全然適応できなくて、とても苦労した。

同じ学年の日本人が、最初は別のクラスだったのだが、自分の子どもが英語で苦労しているのでその翌年に学校と交渉して、その日本人と同じクラスにしてくださいとお願いをした。ストレスも減り、最終的には日本人の友達も増えて行った。

しかし途中で海外赴任した親とともに帰国する人も出たり、転勤する人も出たりで、結局、最後の卒業する時には結局ひとりとなった。そのころ（小学校卒業の頃）には子どもの日本人の友達がいなくても、アメリカの友達もたくさんできた。アニメ好きなアメリカ人に「日本のアニメがおもしろかったよ」と言われて、情報交換したりすると、ちょっと嬉しかったりとかして、さらにモチベーションが高まっていった。特に日本のサブカルチャーには興味を持っていたので、だんだんと現地の学校より日本の補習校のほうが好きになっていった。

Hさんの子どもが日本人の友達ネットワークを大切に思うように、Hも日本人の親同士のネットワークを大切にしており、補習校に通う友達同士のネットワークを永年維持している。Hさん自身は夫が海外赴任から現地で会社を設立し、現地の近隣ネットワークにも徐々に慣れていったが、日本商品を扱う会社なので現地の日本人ネットワークは特に重要な情報源として認識している。

4-1-2 Iの例

Iさんは海外留学のため1990年に渡米した。その後現地で夫と知りあって結婚をした。現在は、国際色豊かな地域に住んでいて、韓国人が多く50%ぐらいでアジア系が多い。韓国人は、親族で住んで永住しているので1世、2世となると母国語よりも英語を使うことが多い。しかしIさんの近所は日本人が比較的多い地域である。Iさんは語学力を生かして、翻訳者をしている。Iさんの子どもは二人いる。上の子は日本の文化が好きで、日本語補習校に通っている間に、日本のサブカルチャーに傾倒し自分自身で日本の学校に行くことを決め現在単身で日本の高校に通っている。その際に日本の親族ネットワークを頼ることも考えたが、最終的には「人の世話にはならない」という独立心を尊重して現在寮生活をしている。その高校は日本人が一番多いけれども、35か国からの帰国生もいてインターナショナルが高校である。高校卒業後は、日本の大学に行くか、日本以外の大学に行くかまだ決まっていないけれども、どちらの進路でもいけるような高校を選択した。

Iさんの下の子は、日本人補習校もかなり早い時期から辞めたく思い、現地のサッカークラブに熱中している。日本人補習校の中学部も親の意思でなんとか続けている状態である。

Iさん自身は結婚前からアメリカ社会に溶け込んでいるが、子どもができてから日本語補習校を中心にネットワークを拡げており、その結果、上の子どもが日本へ高校留学するほどに日本文化に慣れ親しんでいる。しかし下の子どもは現地の学校の文化に馴染み、日本文化への興味はそれほどない。

4-1-3 Jの例

国際結婚をして渡米したが、その前に交換留学生として日本からアメリカに1年間滞在した経験があり、その時はカルチャーショックもあり精神的に鍛えられた。国際結婚をした後、すぐに夫の実家のそばに住んだが、最初は夫の親族ネットワークに依拠していた。治安の悪い地域であったので、近隣ネットワークはほとんど期待できなかった。その後、日本の財団や日系企業に勤務して、日本人中心の会社ネットワークを経験した。

企業の移転に伴い、通勤に便利な日本人の多いところへ移動したので、Jさんはすぐに日本人の母親のネットワークに入り、いろいろな意味で日本人の母親のネットワークに支援さ

れている。子ども達はずっと現地校に通いつつ、日本人補習校にも通っている。特に上の子どもが中学生の時に、現地のたくさんの子どもが日本文化に興味を持ちユーチューブやネットで自分達の好きなアニメを見ており、日本語もネットで学んでいた。そういう子ども達はアジア系（韓国系・中国系）が多い。国際結婚をしたので、子どもの外見は外国人なので、日本で暮らすにはアイデンティティー・ギャップがある。そのため日本での暮らしは子ども達にとって、住みづらいだろうと思っている。

現在は日本とアメリカとを家族で行ったり来たりしているが、Jさんは子どもの教育のことを考えるとアメリカの学校のほうが進学しやすいと思っている。

4-2 海外赴任帰国家族のネットワーク形成過程

4-2-1 アの例

2003年から2008年まで夫の台湾駐在の為、5年間在留した。初めての海外赴任をした。行く前に駐在経験のある方達との懇談会で、台湾については前もって中国語を習わなくても良いと言われ何もわからない状態で渡航した。

最初の頃は、中国語で意思疎通が図れずに微妙なところを通じ合わなくて苦労した。子ども達は、下の子が就職して1年目だった為、日本に残し夫婦のみで駐在した。

台湾では、小・中学生のいる駐在の家族は、台北日本人学校の周辺に住んでいた。同じ会社の方々とは、同じマンションに住むことは少なかったと思う。

別の会社の奥様（十年前から駐在されている方）で、どこの会社とか関係なく新しく赴任した奥様達を親身に世話する方がいた。その人は、自身が赴任した当初、日本人との交流が少なく、とても寂しい経験を持っていた。そういう事のないようにと暖かく接してくれた。電話をもらい、待ち合わせをして実際に行動を共にしてもらった。

バスの乗り方、切符の買い方、食料品や日用品のお店の紹介、おいしい飲食店等、主婦の目線で細かく情報を教えてもらった。私もその人を見習って、新しく赴任した人達に接することができた。少しずつ人の輪が繋がって、刺繍教室、料理教室、中国茶芸教室にも通った。

バスの中や路上で地図を広げていると「どこに行きたいですか?」とか、買い物をしている言葉が通じず困っていると「何かお困りですか?」とか、日本語を話せる台湾の人達が気軽に声をかけてくれた。日本ではそういう経験がなかったので、とても助かった。

主人の前任者の奥様とお会いする交代式の前の数日間、立場的な役割や夫をフォローする場面を懇切丁寧に指導してもらった。これからはひとりと思うと重圧が不安で大泣きした。けれども、場数を踏むではないが、日本では経験できない事もあり、今は感謝している。

台湾の現地の人達との交流は、同じ会社の奥様達、関連会社のオーナーの奥様達とお付き合いをした。また、刺繍教室で知り合った現地の方と日帰り旅行にも出かけた。特に中国語の家庭教師には私生活でもずいぶん助けてもらった。

台湾は以前日本が統治していた時代があり、高齢の方はほんとうにきれいな日本語を話す。また、若い人達も日本カルチャーのファンもいて、親日家がすごく多く、私達はおかげで一度も嫌な思いもしないで済んだ。

滞在中、夫はローカル企業のトップ人達とコミュニケーションを持つ際に、習慣の違いや言葉遣いで戸惑う時は、社内はもとより以前から駐在している関連会社の諸先輩に相談し、台湾日本人会、台北日本工商会より情報を得ていた。

本帰国後は近くの大学の社会人講座で中国語を学んでいる。そちらで知り合った留学生達と「学食」で一緒に食事をして語学交換や情報交換をしている。日本に戻ってきて、外国の人（特に中国圏）に接することが怖くなくなり進んで話しかけるようにしている。私がそうであったように困っている事はないかしらと気をつけている。

帰国して違和感を感じる事もある。例を挙げると、公共の乗り物内で高齢者に席を譲らない人達、車内で化粧をしている女性、また Yes そして No をはっきり言わずものごとをうやむやに終わらせる日本流のお付き合いに少々とまどった事もあった。

現地で知り合った日本の友人達とは帰国してからも（夫が関東地区勤務になった為）、関東地区の有名なところに出かけお食事をしている。

4-2-2 イの例

1995年からカナダに家族4人で3年間、2003年からイギリスへ主人と娘は3年間、私は4年間、息子は6年半滞在した。

最初の駐在先カナダにいる時は、イさん自身は楽しめたが、子どもたち（小2と年長）は公立の学校へ入り、言葉の壁もあり孤独も感じていたと思う。カナダ駐在の時は、日本からの長期出張者の方々に日本食を食べていただきたいという事で、月に1回程度20人ぐらいの方を自宅に招いて日本食も乏しい中、メニュー作り、買い出し、料理と掃除もあって朝からいつもくたくたになっていた。次の日には子ども達はトロントにある日本人補習校へ行くので、朝早く起きて弁当作りをしていた。

しかし帰国する3年目頃は、友達もできて会話も話せるようになり、楽しく遊べたのではないと思う。日本に帰国して子どもが編入した地元の公立小学校では、日本の行事・習慣が理解出来ず、先生に言われた持参物を持っていけない経験など、帰国子女のズレた感覚により2人ともにいじめられた経験もしたと思う。

イさんの夫の2度目の海外赴任はイギリスであった。上の子は高校1年、下の子は中学2年で、また家族4人で海外赴任した。会社より5年間の任期はあり得るという情報を得たいたので、子どもの大学入試はなんとかすると判断し渡英した。上の子は女子高、下の子は男子校と別々の私立の進学校に入学し、最初の頃は子ども達の通学サポートはたいへんであった。イさんが運転する車で通学する時、毎日2人の憂鬱そうな顔がバックミラーに映っていた。1人が、気分が悪いから帰りたいと言っても、もう1人は学校へ送らなければならない、また気分の悪い子を学校から連れて帰らねばならなかった。2人共に学校へ来ていただいていた家庭教師が有り、その方への連絡と学校への欠席の連絡をイさんが取っていた。家庭教師は中々朝、電話に出てもらえず焦ったりした。イさんも辛い日々が続いた。

宗教的な行事の参加の仕方等が全く解らず、最初に息子が登校した時、たまたま出会った他の企業の日本人の奥さんに教えていただき、何とか乗り切れ参加できた。勉強面では上の子はカナダでの英語力が残っており会話ではあまり不自由もなく、ただ発音とスペルが米語

と英語では違う所が結構あり戸惑っていたが、よく頑張っていた。下の子は最初はたぶん英語が全く分からず、ただ学校へ行き机に座っているだけだっただろうと想像した。日本にいる時は、成績は結構上位にいたのに、「自分はこれからどうなっていくのだろう」と泣いてイさんに訴えた。学校からきた最初の成績は「NA」だった。しかし日本でバイオリンを習っていて、現地の学校で教えてくれる子が見つかり、再レッスンを始めて、その後学校のオーケストラ、コーラスに参加するようになってからは、だんだん言葉にも慣れ、音楽仲間が彼の勉強面のサポートもしてくれるようになり、授業では最前列の真ん中に彼が座り、両脇から英国人の友達がサポートしてくれていると、ペアレントデイに行った時に先生方から聞きし、本当にありがたいと感謝した。

イギリス駐在は5年ぐらいだろうと思っている時に3年過ぎて夫の帰任が決まり、子ども達の教育を真っ先に考えた。上の子は国家統一試験を多少受け、それなりの成績を取得していたので、日本の大学へ入学したが、下の子は大学入学のための国家統一試験 GEC-A レベルを受けるまでに後2年半あり、どうしたものかと悩んだ。イさんとすれば息子を全寮制の学校へ転校させて夫と娘と3人で帰国したいと考えていたが、息子は友人が多く楽しい今の学校に絶対残りたい、そうでないとグレてやるとまでいったので、イさんと息子の2人が英国に残るという選択肢しかなかった。しかも夫が帰国すると会社からの補助はほとんどなく、借家・ライフラインも自分でしなければならず、小さい家へと引っ越した。

息子と二人の借家は電気ブレーカーがなく大小さまざまなヒューズが付いていて、いろいろな箇所が時々切れ電気が止まり、オーブン、洗濯機等が使えず、コインランドリーもしょっちゅう利用した。最初の夜に、台所が使えなかった時、オーナーの友人である隣の英国人（元警察官）に聞きに行くと、たくさんのヒューズを持ってきてくれた。それらのヒューズも合わず、夜中の9時にもかかわらず専門店へ買いに行ってくれて、しかもお金もいらないうまくいった時は心より感謝した。

英国に息子と二人残り、英語が堪能でないイさんには思ってもいなかったストレスのため、湿疹が出て病気になってしまった。検査結果を聞きに行く時は、英国人と結婚していた方にサポートしてもらった。夫の帰国後息子の教育ビザはすんなりとれたが、イさんの滞在ビザがとれず、ある時、英国から出てパリへ行き英国へ再度入国したときに入国管理の人に止められ、夜中の2時くらいまで引き留められた。そんなアクシデントもあったのでイさんの体調、ストレスで英国にイさんが住むことに限界を覚えた。

その後、息子を英国に預けてイさんは日本に帰る決心をし、すぐ行動に移した。息子の友人宅へ連絡し、イさんの体の状態を話し預かって欲しい旨を伝えたと、彼の家族は息子を「2人目の息子と思い預かる」とまで言うのであり、イさんは息子を預けて帰国した。

イさんにとっても、子ども達にとっても大変な英国生活だったが、子ども達の英語力は確実に身に付き、イさんも英国の教育システムがわかり、駐在員の奥様達とのロンドンへの買い物やお互いの家へ行きお茶をした楽しい思い出もたくさんできた。イさんの人生ではとてもありがたい経験だった。感謝の心があってもその心は相手方には見えないと思い、目に見える形でのお礼を心がけている。

息子は帰国子女枠で国立の医学部の進学を希望したが、イギリスの国家統一試験では医学部に入れる結果を持参しても日本ではわかってもらえない悔しさを経験した。今は息子は私立大学に合格し、博士号を得て研究職をして働いている。

4-2-3 ウの例

ウさんは、1996年から2000年までカナダへそれから一時帰国して、再び2006年から2010年までアメリカに、その後日本へ帰国した。合わせると10年ほど海外に滞在した。

ウさんには、子どもは3人いる。海外で次女、長男の出産をした時にたくさんの方に手伝いをしてもらった。二人の子どもを海外で出産したことと、幼稚園から高等学校と全部の教育機関を海外で経験したことが海外赴任の経験の中で一番比重の高い経験となっている。

1回目のカナダへの赴任の時は、長女は3歳から8歳半、次女が0歳から3歳、一番下が1歳未満で帰ってきたので、下の子はその時の海外滞在（1回目のカナダ）の記憶はない。

2回目のアメリカへの赴任の時は一番上の子が13歳で中1、次女が8歳で小3、長男が幼稚園の年中で5歳でアメリカへ海外移動した。子どもたちの現地校には、同学年の日本の友達はいなかった。特にウさんの一番下の息子は学校に慣れなくてストレスが多かった。初めの頃は、隣の子が遊びに来てても隠れてしまっていた。学校の先生からもいろいろアドバイスをもらったが、ストレスに対してケアが必要であると言われ続けていた。ウさんは、1週間に何回も学校に呼び出されていた。上の子ども達は問題なく通学していたが、下の子の問題が長く続くと、期間を区切って、これ以上このような状態が継続するなら、精神的にもよくないから家族で一緒に帰国したいと思っていた。下の子どもは、いろいろなストレス症状があったが、それでも親として学校には行かせなくてはならないという葛藤があった。もう半年経って慣れなかったら帰るのもやむなしと思ったが、半年ほど様子を見ることにした。

その間、学校へ行ってボランティアをしたり、授業中に子ども達の後ろで話を聞いたり、教会のボランティアをしたりして地域のネットワークにも参加する努力をした。半年後、本当に劇的に変わって、逆に息子が自分から進んで学校に行くようになった。ウさんにも言葉の壁があり、ウさんにもっと語学力があれば、現地の人達とコミュニケーションがとりやすかったのにと考えた。会社や近所の方はつたない英語を理解してくれた。その州に貢献している日系企業の家族や親戚だから歓迎をしてくれるという面もあるだろう。どの日本人でもそのような対応をしてくれるかという、まったく関係ない日本人であると、最初から見下しているような感じでそういう意味では人種差別が全くないとはいえない。

地区ごとに治安の程度も異なるので、人種の比率が学校を選ぶ基準にもなっている地域もある。治安もよく親も安心して通わすことができる地域は、メリットはあるが警備員の人も多く費用もかかる。治安の悪いところでは盗難もあり、娘は日本から持ってきたものを、授業中に盗られた。

ウさんは、どの赴任地でも日本人が比較的少なかったけれども、日本人の奥様同士の交流には恵まれ、ホームパーティーや趣味など楽しい時間を過ごした。

夫は、海外にいる時は、日本からの出張者を案内してアメリカ国内を出張でぐるぐる回ることが多かったのも、家にいないことも多々あった。またお客さんが来られた時は土日なのに、

家でもてなすことも多かった。

海外に慣れてしまえば、日本へ帰って順応するのが困難になると先輩から教えられていたが、5年間ほど駐在して帰国した時、アメリカに苦勞して慣れた一番下の息子はまた日本に慣れるのに時間がかかった。例えば、一番下の息子は言葉の基本になっている日本の文化がわからない時期があった。また英語は話せるでしょうという言葉は数え切れなく聞き、その割には英語のテストでは習っていない単語を使ったということで成績が悪かったこともあった。学校の話題がわからないということが嫌だったみたいで、話題についていく努力をしていた。親の都合で海外に連れて行って、本当に申し訳ないという気持ちが大きいので、できるのなら何でもしてあげたいという気持ちになった。帰国後は小学校、中学校ではPTAの役員をしていた。

帰国後の赴任した国の人達との交流は子どもを通して交流している。現地で知り合った日本の方々とは今年も数回集まったり、Facebookやラインで連絡を取り合ったりしている。帰国後、ウさんは外国人との交流はあまりない。しかし息子は学校の交換留学生とよく話しており、次女は留学を希望している。子ども達は海外から来た方に対して理解はあり、地下鉄やコンビニで外国の方に会おうとよく声をかけている。

4-2-4 エの例

1988年に初めて、海外赴任をした。最初がサンフランシスコ、次にトロント郊外に海外赴任して、そしてサンパウロへ、その途中で1年少し夫だけがブエノスアイレスに単身赴任をして、またもとのサンパウロへ戻った。

第I期が少数の人達だけの海外駐在であった。その後、日本の企業が、世界に工場進出することが活発になった。その第II期頃に、自分達はサンフランシスコへ赴任をした。それでも海外駐在員の数が少ない時期だったので、海外赴任に先立つ会社の説明会では現地でトラブルにならないよう、目立つことしないように言われた。

サンフランシスコは、赴任前は治安が余り良くなく、エさんが行った時は、少し治安が改善された時だった。生まれて3カ月の子どもを連れて行っただが、1年ほど誰も友達できなかった。60歳ぐらいの小学校の先生に家庭教師に来てもらっていた。会社の同じぐらいの子どものある方は少し離れたところに住んでいたの、月2回ぐらい会う程度だった。歩いていける所には商社の方で子どものいない奥さんが住んでいた。その方は、息子をかわいがって、子育てを助けてくれた。1年間は、孤独に耐える感じだった。海外生活に疲れると、その頃は8万円ぐらいで帰れたので、「日本に帰ります」と帰ったこともあった。スーパーでたまたま日本人に声掛けられて、日本人同士で集まってよい方と知り合い、良い時を過ごすことができた。しかし子どもの日本語取得が遅れるのではないかと不安だった。

最初は、日常生活でも苦勞した。美容院や歯医者を探し、ファミリードクター（日系）も日本語は通じなかった。自分でアポイントメントをとり、説明が通じないこともあった。アメリカでは子どもが誰かにぶつかると、親の管理責任を問われた。

幼稚園に入学する前、サンフランシスコでは、親子で参加できる教会に週2回通っていた。幼稚園は、授業料の高いところだったので、半日だけ行かせていた。アメリカではその頃、

幼児虐待が問題になっていて、子どもが転んで顔に痣があったとき、スーパーのレジでその痣のことを気にされた。また、スーパーへ1人で行くと「子どもは今日どうしているの?」と聞かれた。30年前にすでに子どもを守る法律が整備されていた。

その後、日本に帰ってきて、子ども（3歳）がアメリカの車社会に慣れていたもので歩いて移動することに慣れるのに大変だった。

トロントへ行ったのは上の子どもが小学校高学年の時、下の子どもが小学校低学年の時だった。雪に慣れることと大家さんとの付き合いに苦勞した。多くの海外駐在の長い方は、新に駐在された家族に対して自分たちが苦勞して慣れた経験を生かしてより生活を楽にしてあげようとして、ガソリンの入れ方まで細かく教えていた。

カナダに海外赴任した直後は、子どもが語学に慣れるのに2年ぐらいかかった。長男は、日本ではリーダーシップとっていた性格だったが、カナダでは2年間ほど活躍できず、子どもとしては辛かったようだ。優しい先生もいるけれども、そうでない先生もいた。2年間くらいするとだいぶ英語も上達した。家庭教師の大学生のお兄さんが、授業参観も全部行ってくれて助かった。子どものストレスが溜まっているので、発散のために家庭教師のお兄さんがいろんなところ連れて行ってくれた。外国での苦勞が子どもの人生のプラスになっていることも多い。

また日本に帰ってきて、日本に慣れるのに2年ぐらいかかった。私は、PTAの役員をして、子どもが学校生活に慣れるように支援した。日本の文化の認識が甘く、帰国子女枠の受験に失敗し、同じ高校を普通受験で再度受け合格した。中学校2年で帰国したが、生物はすでに日本では1年生に終わり、家庭教師と自分で勉強をした。

その後、南米のブラジル（アルゼンチン）へ行った。文化、言語が異なる所で、さらに日本から遠い所なので大変だった。ブラジルに行った時は、ケーブルTVや海外用のNHKがあり、ニュースはオンタイムで見ることが可能であった。夫は出張が多く、南米では飛行機での出張が多く、夜中に帰ってくることが多くヘトヘトになって自宅へ帰ってきていた。家族に問題があっても夫は忙しく、なかなかアドバイスはできない状況であった。お掃除のお手伝いさんや、門番さんからの連絡が時々わからなくて苦勞した。言語を教えてもらっていた日系の先生に大事なことは確認していた。現地の慣習がわかり、門番さんなどにクリスマスに日本製のプレゼントをすると、私達を気にかけてくれた。

その後、帰国した。地元の町内会の役員を2年間したが、老人が頑張っているやっていたが、女の人が発言できないような古さが日本にはまだあった。町内会から脱会する若い人が増えてきて、マンションの自治会も無関心の人も多く、PTAも他人事みたいを考える人が増加していた。帰国するたびに、日本の近所づきあいのよさが衰退していると感じた。アメリカ、カナダのようなコミュニティやボランティアの土台が育ってない。

最近、ネット上の通信手段がたくさんあるので、昔のように子どもの日本語や他の学習の遅れは顕著でないかもしれない。日本語や学校の勉強も、ネットを使ったらやすく学ぶことができるようになった。しかし、その基盤となる教育文化、生活文化は日本で培ってこそ育つので、子どもが海外で暮らすことによってその土台が弱くなり影響を与える。その点は昔

も今も変わらないところがある。

6. 考察

4 ケースの海外長期滞在家族ネットワークを G さんのケースを代表例にとってまとめると、図 2 のようになる。

渡航当初から現地のネットワークを活用している。また定住の方向性が決定した時点で現地の学校や近隣社会のネットワークを重視して積極的に関わっている。定住権を取得することにより職業に就く権利が得られるので、現地での教育を受け現地の情報ネットワークを活用し就職活動をして、本人のキャリアアップを図っている。しかし海外長期滞在家族は、最初から日本人ネットワークに関わらなかったわけではない。H さんの例のように、最初は日本人ネットワークを求めて、子どもの支援ネットワークを作るように現地の学校に積極的

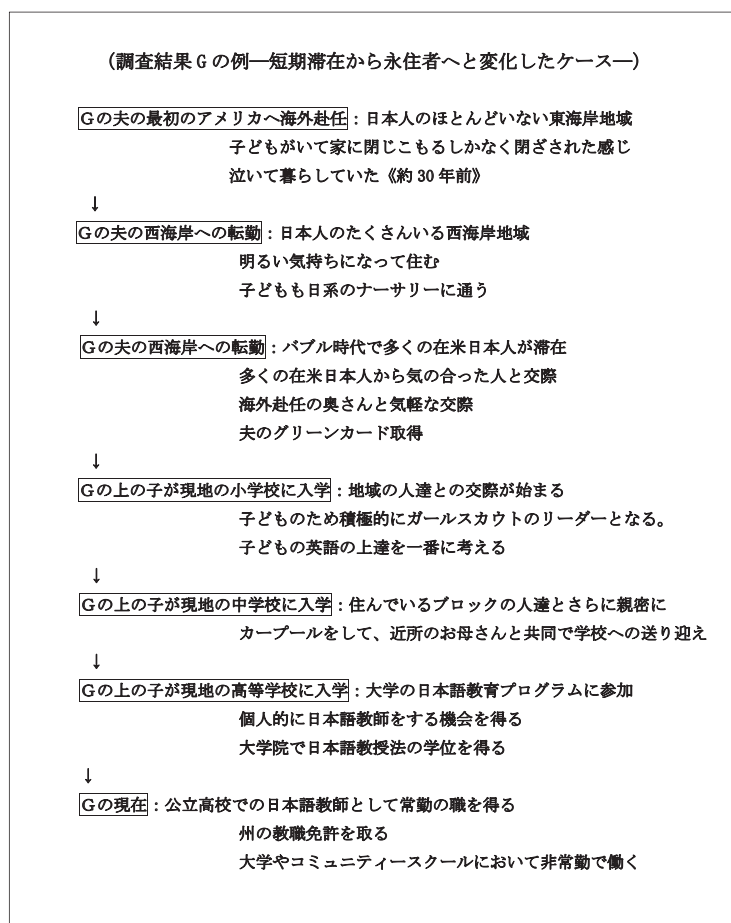


図2 海外長期滞在家族のネットワーク形成過程

に働きかけている。IさんとJさんも、家族で海外移動をする前に海外留学を経験し一度カルチャーショックを経験している。HさんとIさんのケースのように、現地で育った子どもは、日本のサブカルチャーに興味を持ち、逆に海外から日本への留学を視野にいれている。Hさん、Iさん、Jさんの子どもが日本のサブカルチャーに興味を持った動機には、日本のサブカルチャーが海外で評価されるようになったという社会的背景と共に、母親による社会化も大きな影響を及ぼしている。すなわち母親が現地の文化と日本の文化にダブルアイデンティティーを持つように社会化し、日本人補習校へ通学を勧め日本語の取得を継続してきたことが、子どもの日本のサブカルチャーへの興味へと繋がった。

イさんのケースを例にとると、図3のようになる。海外赴任家族4ケースの場合は、赴任当初は所属している会社や日系の会社を中心とした社会的サポートネットワークを形成している。エさんのケースのように、日本の親族ネットワークと頻繁に連絡をとりあって相談するような間接的サポートネットワークも維持しているケースもある。滞在中は、短期滞在が

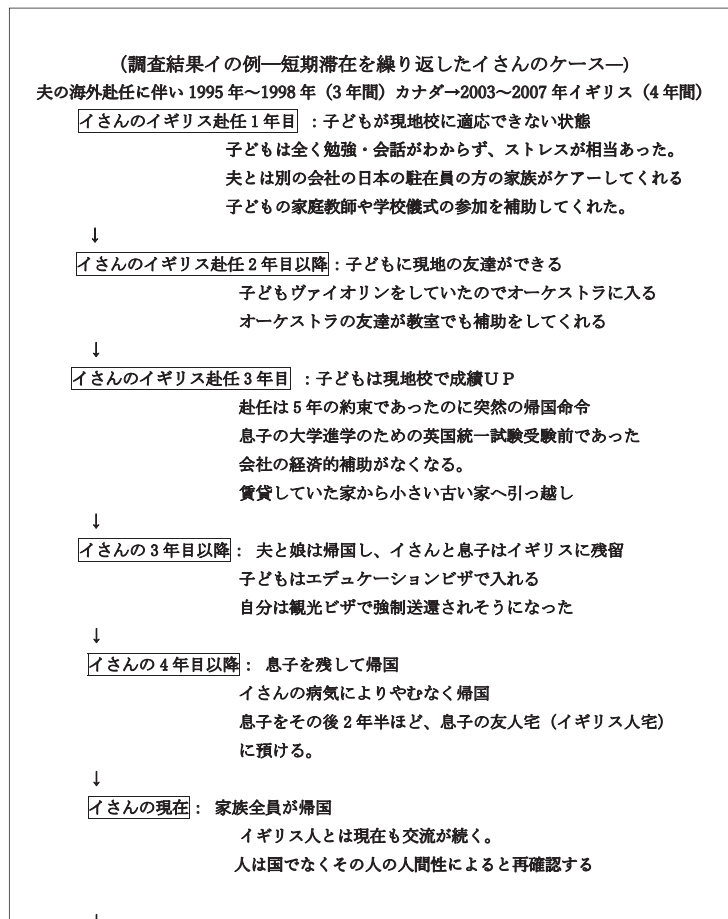


図3 海外赴任帰国家族のネットワーク形成過程

決定しているが、様々な年齢で現地校に通う子ども達のために、現地の学校を中心としたネットワークを築く努力をしている。特に子どもが現地校に通うことによって生じる様々なストレスを軽減するために、親が学校での図書館ボランティアや地域や教会のボランティアをして支援している。母親が、子どもの学校生活におけるネットワークづくりを支援するために、積極的に現地の社会的ネットワークと繋がる努力をしている。その一方で母親は、日本からの出張者の接待のように父親の会社ネットワークも支援しており、家族のネットワークづくりの要となっている。

海外長期滞在家族は、子どもが現地の文化と日本文化のダブルアイデンティティを確立することを願い、長い滞在の中で現地の文化が優勢になる子どもに対していかに日本文化へと社会化するかといった悩みを、現地の日本人ネットワークの中において共有しその対策を相談している。

一方、海外赴任帰国家族は、短期間の間に現地の学校文化に慣れることと同様に、帰国後の日本文化に基づく子どもの教育も視野にいれた日本向きの教育にも配慮しなければならない。短期の海外赴任の間に、同時進行型のダブルスタンダードの社会化が進行している。現地での文化に基づく学校教育への適応に努力しながらも、いつ帰国命令が出て日本へ帰っても日本の教育についていけるように準備も怠らない。「海外に慣れてしまえば、日本に帰って順応するのが困難になると先輩から教えられていたが、5年間ほど駐在して帰国した時、アメリカに苦労して慣れた一番下の息子はまた日本に慣れるのに時間がかかった」とウさんがいうように、現地の学校への適応をしつつ、日本の学校教育も視野にいれながらダブルスタンダードな社会化をすることには、親にとっても子どもにとっても文化的葛藤を強いることになる。

また今回調査対象とした4ケースのうち3ケースは複数の国で海外赴任を経験した。グローバル企業では複数の海外赴任と帰国を繰り返すことも珍しくなくなっている。さらにイのケースのように、帰国命令が出た途端、形成した会社ネットワークは切れることが多く、短期間でネットワークをまた異なる国や地域でネットワークを再生しなければならない。

7. 結論

海外長期滞在家族と海外赴任帰国家族の社会的ネットワーク形成を経時的な視点から比較すると図4のようになる。

海外長期滞在家族の社会的ネットワークの特徴は、下記の5点にまとめられる。

①海外長期滞在家族の中には、海外赴任から定住者へ移行した者もおり配偶者の現地の会社への転職などの転機には、家族それぞれのパーソナルネットワークが日本人中心から現地中心へと変化する。

②海外長期滞在家族のネットワークは現地のネットワークを中心としながら日本人コミュニティネットワークも維持している。

③海外長期滞在家族の日本人コミュニティネットワークは広範（子どもの日本への留学や自分自身のキャリアアップ情報など）にわたり、また長期間維持されている。

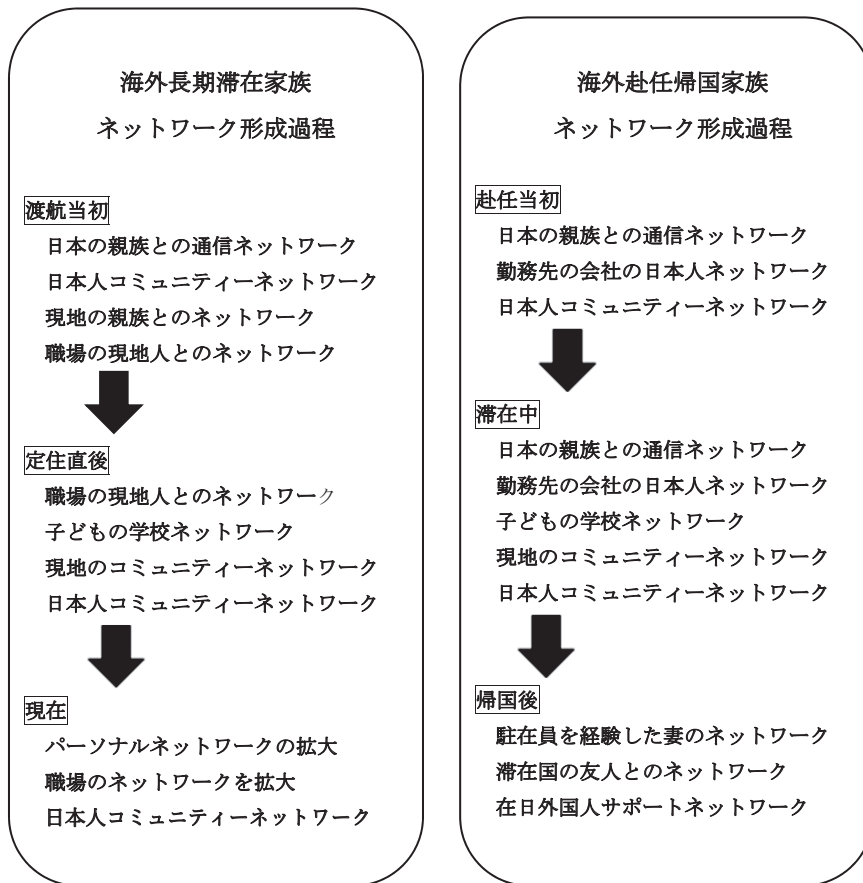


図4 調査結果のまとめ

④海外長期滞在家族のネットワーク形成は、長期にゆっくりと広がっていくので、家族（配偶者や子どもなど）のパーソナルネットワークに影響されず、独自のパーソナルネットワークを形成できる。

⑤海外長期滞在家族は目標を定めて個人のパーソナルネットワークを伸展させ、達成させている（エンパワーメント）

海外長期滞在家族は経時的な視点から分析すると、第一に起業や転職などの転機を起点として、家族メンバーそれぞれのパーソナルネットワークが広がっていることが見て取れる。

一方、海外赴任帰国家族の場合は、

①海外赴任帰国家族のネットワークは、赴任当初から日本人中心で勤務先企業のネットワークが中心である。

②海外赴任家族に帰国命令が出ると、現地で主として形成した日本人中心のネットワークは切れる。夫が帰国し家族が残留した場合、これまでの会社のネットワークに代わり、これま

で希薄であった現地のネットワークが補強される。同様に、日本人中心のネットワークは海外赴任を中心に形成される場合が多いので、帰国命令が出ることによって突然ネットワークが切れる場合もある。

- ③海外赴任帰国家族のネットワークづくりは期間が制限されているので、赴任当初から帰国を念頭に置いたネットワークづくりがされる。
- ④海外赴任経験が複数回ある場合でも、子どもの年齢によっては前回の経験がネットワークづくりには機能しない場合が多く、子どもの発達段階によってそのネットワーク作りの困難度は異なる。
- ⑤短期滞在者は海外赴任を繰り返している間に、短期間でネットワークをする修復力がつく（レジリエンス）。

海外赴任帰国家族の赴任当初のネットワーク作りは、日本からそれ以前に赴任した家族がサポートしつつ「同じ立場」に置かれた駐在員の妻同士の結びつきから始まる。現地での生活に対するアドバイスが、マンツーマンの形で、伝授されていく。先行研究においても同様の結果が示されている。

高丸（2012）は海外赴任家族の初期段階のネットワークを、「ネットワーク形成の初期段階において、もっとも重要な要素は『家族を介した』『同じ立場の人』との接触であった。個人のネットワーク形成においては、『近隣関係』が『親族関係』や『友人関係』と同様に重要な要素とされているが（大谷 1995）、駐在員妻のネットワーク形成においては『近隣』であることよりも『同じ立場』であることが重要視されていると言える。これは、小倉（2002）の、新しい環境に適応していく初期段階では、置かれた環境と結びつける生活素材やかみ合う対人交流などの『つながり』づくりが重要であるとする説明を裏付けている」と述べている。

また、海外赴任帰国家族のネットワークは良くも悪くも勤務先の企業のネットワークに制限されている。その一番影響力の大きい制限は、転勤命令であり、今回調査した海外赴任家族は複数の国への転勤命令を経験している。せっかく努力して作り上げたネットワークも転勤によって切れることが多いので、ネットワーク作りの当初から帰国や転勤を念頭に置いた短期のネットワーク作りをしている。国が違えばネットワークも異なるので、前回のネットワーク作りの経験は生かされず、また子どもの発達段階によってそのネットワーク作りも異なる。短期のネットワーク作りは、日本人ネットワークに依拠することが多いが、短期間でネットワークを修復する力がつく。

情報手段の発達により間接的なソーシャルネットワークは国境を越えて機能する時代になった。しかし、今回の調査の結論として、全般的に国際移動した家族は、直接的な社会的サポートネットワークは現地の日本人ネットワークに最初はサポートされるケースが多い。今回のケースはスカイプなどの情報手段の発達する以前の時代に海外移動したからという理由も考えられるが、トラブルが起こった時の解決として直接的なネットワークがまず必要とされるからであろう。

海外長期滞在家族のソーシャルネットワークは最初から現地の地域ネットワークと日本人ネットワークが併存するが、海外赴任帰国家族の場合は日本企業のネットワークに依存する

傾向がある。しかし、企業ネットワークは帰国命令や転勤命令によって突然に遮断されることが多い。そのためネットワーク形成速度も長期滞在と短期滞在では速度が異なる。

また海外赴任帰国家族は、夫の社会的地位の影響を受けることも多く、夫の仕事上のネットワークに拘束されている例もみられた。

それに比べて、海外長期滞在家族は、移動当初から現地のソーシャルネットワーク、日本人ネットワークの双方のネットワークを持ち、ゆっくりと進展させていた。

8. 今後の課題

海外長期滞在家族の課題は子どものダブルアイデンティティーをどのように維持していくかが課題とされる場合が多く、その維持に関しては母親がキーパーソンとして機能していると同時に PC やスマートホン、タブレットなどの情報機器から得る日本のサブカルチャーもダブルアイデンティティー保持に大きく影響を与えていた。

海外赴任帰国家族の転機は帰国命令や他の国への転勤が決定したときである。特に子どもを帯同しているときは、受験の時期とも重なり家族に大きなストレスを与える。エさんの息子さんも現在海外赴任をしている。親世代が海外赴任した時代から考えると、ラインが繋がり、連絡が簡単にできるようになったという。通信手段の進化により海外赴任しやすい状況が出現している中で、最近家族帯同で海外赴任するケースが減少しているという。それは子どもの教育、介護、妻の仕事という個人的理由もあるが、帰国子女のための高校がなくなり、帰国子女枠の全体での人数が少なくなったことも影響している。また会社側の原因もあるだろう。家族での海外赴任にかかる費用を考えると、駐在をしなくても海外出張を繰り返すことや単身赴任をさせることによってその費用を節約することもできる。エさんは最近海外単身赴任が増えていることに対して「親が子どもと暮らせないということはその子どもの年齢での親子関係を二度と取り戻せないことであり、長期間での海外単身赴任は問題です」と警鐘を鳴らしている。今後は海外単身赴任についても家族の問題として考えていきたい。

*本研究は、科学研究費・挑戦的萌芽研究（15K12310）「国際移動家族におけるマイノリティへの意識の変化：移動前と移動後の経時比較」の2015年度～2018年度の補助を受けた研究の一部である。また、本研究の一部は日本家政学会第70回大会で発表をした。

参考文献

- 1) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構：第6回海外派遣勤務者の職業と生活に関する調査結果、2008
- 2) 海外在留邦人数調査統計平成29年度版
- 3) 伊佐雅子「海外駐在員の妻の異文化受容と帰国文化適応—アメリカ滞在の場合—」『情報コミュニケーション学学際研究』講演録2012. 12, 86-106

- 4) 木村 玉巳「米国ニューヨーク州およびその周辺における駐在員妻の生活圏および人間関係ネットワーク」『千葉大学教育学紀要』50 (2) 2002, 351-360 など
- 5) 野沢 慎司『ネットワーク論に何ができるか 家族・コミュニティ問題を読み解く』2009, 216 勁草書房
- 6) 野沢 慎司編・監訳『リーディングス ネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』2006 年 勁草書房
- 7) 小倉啓子「特別養護老人ホーム新入居者の生活適応の研究—「つながり」の形成プロセス」『老年社会学』24 (1). 2002, 61-70
- 8) 大谷信介『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』1995 年 ミネルヴァ書房
- 9) 高橋 幸三郎、吉賀 成子、朝倉 和子「都市社会における相互支援ネットワーク形成過程研究の動向」『東京家政学院大学紀要 第 46 号』2006 年、107-118
- 10) 竹田 美知「国際移動家族におけるマイノリティ体験：短期滞在者と長期滞在者の比較」『神戸松蔭女子学院大学研究紀要・人間科学部篇 7 巻』3.2018、73-90
- 11) 高丸 理香「海外帯同配偶者（駐在員妻）の友人・知人ネットワーク形成プロセス」『人間文化創成科学論叢』第 15 巻 3.2012, 281-289
- 12) 叶 尤奇「上海における日本人海外駐在員妻の適応のモデル—日本人集住マンションを事例に一」『情報コミュニケーション研究論集』第 9 号 2014. 9, 1-19

(受付日 : 2018. 12. 10)